



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマザワ

コード番号 9993 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 宮雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森 美博

TEL 023-631-2211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	89,621	△1.7	2,272	1.9	2,307	1.7	1,208	53.0
21年3月期	91,178	0.2	2,231	△22.4	2,268	△21.8	789	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	111.04	111.02	4.8	5.8	2.5
21年3月期	72.55	—	3.2	5.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,681	25,865	65.2	2,376.62
21年3月期	39,788	24,961	62.7	2,293.79

(参考) 自己資本 22年3月期 25,861百万円 21年3月期 24,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,484	△1,842	△809	3,712
21年3月期	1,853	△2,345	△582	3,880

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	37.2	1.2
22年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	293	24.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		30.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	0.4	1,250	3.5	1,250	2.6	350	△41.6	32.16
通期	90,000	0.4	2,300	1.2	2,350	1.9	950	△21.4	87.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,960,825株 21年3月期 10,960,825株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 79,058株 21年3月期 78,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,981	△2.3	2,084	△1.4	2,118	△1.5	1,094	16.4
21年3月期	80,833	0.2	2,112	△20.7	2,151	△20.2	940	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	100.58	100.56
21年3月期	86.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,756	24,588	24,588	23,797	68.8	2,259.25	2,186.87	
21年3月期	36,038	23,797	23,797	23,797	66.0	2,186.87	2,186.87	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,584百万円 21年3月期 23,797百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気後退局面から一部底打ち感が見られるものの、依然として企業業績の低迷、雇用情勢の悪化、所得の減少が続くなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷や低価格志向に対応するため、企業間の価格競争が激化するなど厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり」に向け、各施策の実行及び検証を繰り返し行なってまいりました。

お客様の価格へのニーズに対応するためスーパーマーケット事業部門においては、恒例となりました「生活応援セール」等各種セールを開催し、販促強化を行ってまいりました。更に新たな販促企画として、「ヤマザワ生活応援クーポン」セールを実施いたしました。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」の各商品や当社オリジナル商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の推進のため、青果部門では地場野菜コーナーの店舗拡大を行なうとともに、各地域ごとに地元生産者グループと協力し、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでおり、また、意見交換会をとおして、生産と販売に係る様々な意見を集約し、更なる販促強化に努めました。

接客サービス面におきましては、笑顔で接客することを目的に「スマイルキャンペーン」を実施いたしました。毎日接客訓練を実施することで、接客向上に努めております。また、年2回程度実施しておりましたストア社員との意見交換会を全7ブロックで毎月1回開催し、より現場やお客様目線での意見を取り入れ、改善に努めました。

期間中の新規出店につきましては、平成21年7月に山形県東根市に神町店（ドラッグ併設）、同年12月に山形県山形市に富の中店（ドラッグ併設）を開店いたしました。

南館店（山形県山形市）は近隣地に富の中店を新規出店したことにより、平成21年11月に閉店いたしました。

これにより、スーパーマーケットは山形県に44店舗、宮城県に17店舗の合計61店舗となりました。

なお、北駅前店（山形県山形市）は建物老朽化により平成22年3月31日をもって閉店しております。

また、スーパーマーケット事業部門では既存店活性化のために中山店（山形県中山町）、東大町店（山形県酒田市）の2店舗の改装を実施いたしました。その際、中山店内にドラッグ中山店を新規開店いたしました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、調剤部門の販促強化などにより売上高・荒利益率ともに前期を上回り増収増益となりました。同じく株式会社サンコー食品におきましては、総菜部門のお弁当やおにぎりを強化したものの、消費者の低価格志向による商品単価の低下などにより減収減益となりました。

これらの取り組みを行ないましたが、売上面におきましては厳しい経営環境の下、お客様一人当たりの買上点数は増加したものの、商品単価の低下により低迷いたしました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売費や光熱費の削減などの取り組みにより減少いたしました。

以上の結果当連結会計年度の売上高は896億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益22億72百万円（同1.9%増）、経常利益23億7百万円（同1.7%増）、当期純利益は12億8百万円（同53.0%増）となりました。

（次期の見通し）

今後におきましても、景気の本格的な回復は見込めず、企業業績の低迷、雇用環境・所得環境の不透明感は続くものと思われまます。

小売業界におきましても生活防衛意識のますますの高まりによる個人消費の低迷や、企業間競争の更なる激化などより厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような環境の中、引き続き「地域のお客様に信頼され、安心してご来店いただける店づくり」を目指してまいります。

また、食品スーパーマーケットとして地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改装をスピーディに行ない、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、継続取り組み中である作業改善による生産性の向上や、経費の見直しによる費用削減を図ってまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、平成22年4月に宮城県塩釜市に塩釜中の島店を開店、下半期に山形県山形市にあさひ町店の出店を予定しております。あさひ町店の出店につきましては、既存店舗を閉店しての隣接出店となります。併せて既存店活性化のための改装を積極的に行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高900億円（前年同期比0.4%増）、営業利益23億円（同1.2%増）、経常利益23億50百万円（同1.9%増）、当期純利益は資産除去債務の特別損失への計上等により9億50百万円（同21.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は93億41百万円（前連結会計年度末97億7百万円）となり、3億66百万円減少しました。その要因の主なものは、店舗出店等による商品及び製品の増加等があったものの、未収入金に計上してありました土地の売却代金の入金等による流動資産その他の減少額4億36百万円等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は303億39百万円（同300億80百万円）となり、2億59百万円増加しました。その要因の主なものは、減価償却等による建物等の減少及び土地の売却による減少等があったものの、店舗出店に係る建設仮勘定の増加額3億16百万円及びリース資産の増加額3億42百万円等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は116億62百万円（同129億30百万円）となり、12億68百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加等があったものの、設備支払手形の決済による減少額5億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少額5億円及び買掛金の減少額3億59百万円等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は21億53百万円（同18億96百万円）となり、2億56百万円増加しました。その要因の主なものは、店舗設備のリース契約等によるリース債務の増加額2億85百万円等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は258億65百万円（同249億61百万円）となり、9億4百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益の増加等によるものであり、この結果、自己資本比率は65.2%となりました。なお、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入したことにより新株予約権4百万円を計上しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が20億99百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、当連結会計年度末は37億12百万円（同4.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24億84百万円（同34.0%増）となり、前連結会計年度と比べ6億30百万円増加しました。これは主に、仕入債務の減少額3億59百万円等があったものの、法人税等の支払額が9億39百万円と減少したこと及び未払消費税等の増加額1億66百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億42百万円（同21.4%減）となりました。これは主に、土地の売却等による有形固定資産の売却による収入4億97百万円等があったものの、店舗出店等による有形固定資産の取得による支出22億41百万円及び定期預金の預入による支出1億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億9百万円（同39.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億70百万円等があったものの、長期借入金の約定による返済額5億円及び配当金の支払額2億93百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	58.9	62.4	62.7	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	41.1	35.5	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.5	51.4	55.9	110.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当1株当たり13円50銭は実施済み)を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

② 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地域のスーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が低下する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

③ 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言い切れません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

④ 食の安全、表示問題に関わるリスク

近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん、有害物質の混入や添加物使用について食の安心・安全に対する諸問題がたびたび発生しております。当社におきましては、お客様に安心・安全な商品を提供するため、取引先を含めた商品管理の徹底、産地等のチェックを行っております。しかしながら、当社の取組を超えた問題が発生した場合には仕入先の変更や価格の変動等により商品の安定調達ができなくなったり、店に対する信頼性の低下などにより、業績が悪化する可能性があります。

⑤ 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

⑥ 薬剤師確保について

当社グループの㈱ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

⑦ 調剤業務

㈱ヤマザワ薬品におきまして24店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤過誤を防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはありません、万一調剤薬品の瑕疵や調剤過誤等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

⑧ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

⑨ 顧客情報に係わるリスク

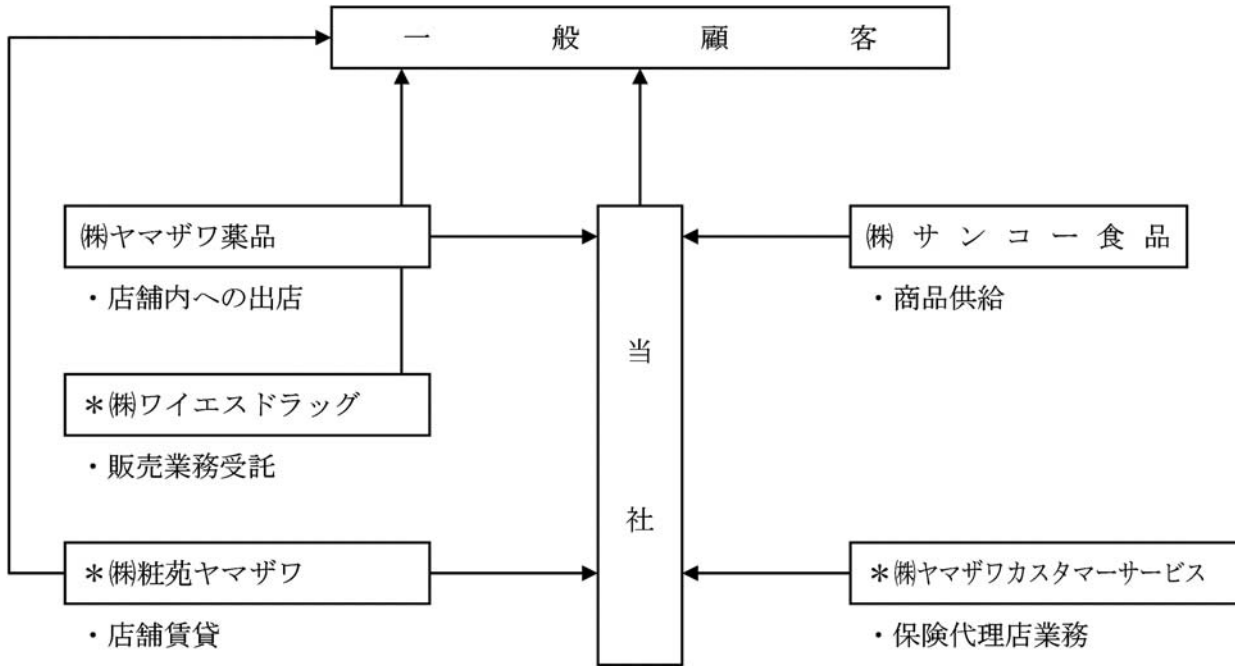
当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、㈱ヤマザワと㈱ヤマザワ薬品と合わせて約65万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株) ヤマザワ (株) ヤマザワ薬品 * (株) 粧苑ヤマザワ * (株) ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株) サンコー食品 計1社
	保険・携帯電話代理店業 損害保険・生命保険・携帯電話	* (株) ヤマザワカスタマーサービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

*印 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開いたしております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「毎日の生活に必要な商品を新鮮でおいしく安く提供することにより地域社会に貢献すること」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。今後の成長のために、新規出店エリアの開発やドミナントの推進、人材の育成などを継続的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、景気の悪化や競争激化により非常に厳しいものとなっております。このような経営環境の中で、更なる成長と収益向上のため一人一人が計画・改善に取り組み、総合的なサービスの向上に努めてまいります。

当社におきましては、対処すべき3つの大きな課題に対して取り組んでまいります。

- ①改装の積極的な実施による既存店舗の活性化
- ②ローコスト経営に向けて費用の削減
- ③生産性の向上へ向けて作業改善の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,311	3,982,659
受取手形及び売掛金	505,060	538,651
商品及び製品	3,354,098	3,468,898
仕掛品	504	664
原材料及び貯蔵品	67,111	73,871
繰延税金資産	365,275	346,562
その他	1,370,928	934,725
貸倒引当金	△5,658	△4,767
流動資産合計	9,707,631	9,341,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,242,489	29,819,259
減価償却累計額	△17,516,084	△18,249,308
建物及び構築物(純額)	※2 11,726,405	※2 11,569,951
土地	13,641,111	13,508,424
リース資産	477,040	884,521
減価償却累計額	△45,524	△182,037
リース資産(純額)	431,515	702,484
建設仮勘定	108,618	425,527
その他	1,570,083	1,621,630
減価償却累計額	△1,159,307	△1,226,397
その他(純額)	410,775	395,233
有形固定資産合計	26,318,427	26,601,620
無形固定資産		
借地権	721,424	722,321
リース資産	120,290	191,810
その他	65,903	70,140
無形固定資産合計	907,618	984,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 527,695	※1 503,464
長期貸付金	16,200	15,000
敷金及び保証金	1,554,116	1,542,495
繰延税金資産	680,032	620,215
その他	76,370	72,819
投資その他の資産合計	2,854,414	2,753,995
固定資産合計	30,080,460	30,339,887
資産合計	39,788,091	39,681,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,827,445	5,467,561
短期借入金	1,550,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	1,718,755	1,609,257
リース債務	182,074	255,280
未払法人税等	422,745	286,552
未払消費税等	26,098	169,009
賞与引当金	429,200	414,300
役員賞与引当金	29,000	16,000
ポイント引当金	365,270	391,394
商品券回収損失引当金	60,344	62,209
設備関係支払手形	569,478	—
その他	1,249,754	1,270,458
流動負債合計	12,930,166	11,662,025
固定負債		
リース債務	394,360	679,802
退職給付引当金	423,625	442,747
役員退職慰労引当金	430,735	—
その他	※2 647,823	※2 1,030,645
固定負債合計	1,896,544	2,153,195
負債合計	14,826,711	13,815,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,087	2,205,087
利益剰余金	20,487,148	21,401,677
自己株式	△89,526	△90,030
株主資本合計	24,991,427	25,905,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,047	△43,668
評価・換算差額等合計	△30,047	△43,668
新株予約権	—	4,149
純資産合計	24,961,380	25,865,933
負債純資産合計	39,788,091	39,681,154

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	91,178,453	89,621,373
売上原価	65,423,164	64,240,947
売上総利益	25,755,289	25,380,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,190,714	2,038,918
役員報酬	122,209	120,834
給料及び手当	8,296,706	8,425,251
従業員賞与	816,354	802,168
賞与引当金繰入額	417,823	400,638
役員賞与引当金繰入額	29,000	13,600
ポイント引当金繰入額	365,270	391,394
退職給付費用	108,734	100,649
役員退職慰労引当金繰入額	20,221	4,520
法定福利費	1,005,688	1,008,132
福利厚生費	169,376	179,886
租税公課	600,943	569,983
地代家賃	1,442,623	1,448,356
リース料	618,436	397,030
光熱費	1,858,596	1,715,259
店舗管理費	2,444,575	2,354,023
減価償却費	1,191,457	1,423,315
その他	1,824,989	1,713,538
販売費及び一般管理費合計	23,523,723	23,107,500
営業利益	2,231,566	2,272,925
営業外収益		
受取利息	14,378	7,868
受取配当金	8,599	8,126
データ提供料	9,113	8,014
未回収商品券受入益	38,276	34,170
退店違約金受入益	6,728	1,034
土地使用料収入	10,375	5,965
その他	28,002	32,496
営業外収益合計	115,473	97,675
営業外費用		
支払利息	31,047	20,464
商品券回収損失引当金繰入額	27,832	24,443
その他	19,811	18,638
営業外費用合計	78,690	63,546
経常利益	2,268,348	2,307,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		891
収用補償金受入益		—		19,783
固定資産売却益		※1 32		※1 10,070
特別利益合計		32		30,745
特別損失				
固定資産除却損		※2 44,142		※2 50,800
投資有価証券評価損		45,941		—
固定資産売却損		※3 14		※3 26,951
減損損失		※4 24,645		※4 160,941
特別損失合計		114,743		238,693
税金等調整前当期純利益		2,153,637		2,099,106
法人税、住民税及び事業税		1,118,884		802,995
法人税等調整額		245,167		87,767
法人税等合計		1,364,052		890,762
当期純利益		789,585		1,208,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
前期末残高	2,205,087	2,205,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,205,087	2,205,087
利益剰余金		
前期末残高	19,991,398	20,487,148
当期変動額		
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	789,585	1,208,343
当期変動額合計	495,750	914,528
当期末残高	20,487,148	21,401,677
自己株式		
前期末残高	△88,432	△89,526
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
当期変動額合計	△1,093	△504
当期末残高	△89,526	△90,030
株主資本合計		
前期末残高	24,496,770	24,991,427
当期変動額		
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	789,585	1,208,343
自己株式の取得	△1,093	△504
当期変動額合計	494,656	914,024
当期末残高	24,991,427	25,905,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,741	△30,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,306	△13,620
当期変動額合計	△28,306	△13,620
当期末残高	△30,047	△43,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,149
当期変動額合計	—	4,149
当期末残高	—	4,149
純資産合計		
前期末残高	24,495,029	24,961,380
当期変動額		
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	789,585	1,208,343
自己株式の取得	△1,093	△504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,306	△9,471
当期変動額合計	466,350	904,553
当期末残高	24,961,380	25,865,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,153,637	2,099,106
減価償却費	1,298,719	1,531,460
減損損失	24,645	160,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,011	19,122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	26,688	26,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,300	△14,900
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	5,853	1,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,900	△13,000
受取利息及び受取配当金	△22,978	△15,994
支払利息	31,047	20,464
有形固定資産除却損	40,642	37,040
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,941	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	16,880
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,183	△34,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,344	△121,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,279	△359,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,600	166,588
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,211	46,523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,344	△99,370
その他	△34,937	△31,286
小計	3,278,667	3,435,478
利息及び配当金の受取額	17,300	11,102
利息の支払額	△33,167	△22,428
法人税等の支払額	△1,408,833	△939,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,967	2,484,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△100,028
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,680,072	△2,241,448
有形固定資産の売却による収入	228	497,939
その他の無形固定資産の取得による支出	△95,109	△16,925
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	△71,852	△38,825
敷金及び保証金の回収による収入	300,416	55,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,225	△1,842,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△528,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△1,093	△504
配当金の支払額	△293,834	△293,814
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59,241	△185,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,169	△809,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073,428	△167,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,953,675	3,880,247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,880,247	※1 3,712,568

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワカスタマーサービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。	連結子会社……………2社 同左 非連結子会社……………3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワカスタマーサービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	① 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(1)商品 (店舗) 同左</p> <p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同左</p> <p>(3)原材料・貯蔵品 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 親会社は平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払金額435,255千円を「その他」（固定負債）に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,249,172千円、615千円、65,582千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 45,860千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 85,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 7,950,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,550,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,400,000千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 70,000千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 42,105千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債その他 80,833千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 8,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,720,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,480,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,190千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,142千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局東北中央病院前店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (山形県山形市)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,645千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地4,710千円、建物及び構築物1,935千円、借地権18,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	有形固定資産その他	32千円	建物及び構築物	39,190千円	有形固定資産その他	1,452千円	撤去費用	3,500千円	計	44,142千円	有形固定資産その他	14千円	場所	用途	種類	調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,070千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,156千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,951千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市)他1店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び借地権等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (宮城県仙台市)</td> <td>遊休地</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,941千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地101,241千円、建物及び構築物55,200千円、借地権4,500千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	10,070千円	建物及び構築物	33,156千円	有形固定資産その他	3,883千円	撤去費用	13,760千円	計	50,800千円	建物及び構築物	26,255千円	土地	696千円	計	26,951千円	場所	用途	種類	ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市)他1店	店舗	建物及び借地権等	遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地
有形固定資産その他	32千円																																														
建物及び構築物	39,190千円																																														
有形固定資産その他	1,452千円																																														
撤去費用	3,500千円																																														
計	44,142千円																																														
有形固定資産その他	14千円																																														
場所	用途	種類																																													
調剤薬局東北中央病院前店	店舗	建物及び借地権等																																													
遊休資産 (山形県山形市)	遊休地	土地																																													
土地	10,070千円																																														
建物及び構築物	33,156千円																																														
有形固定資産その他	3,883千円																																														
撤去費用	13,760千円																																														
計	50,800千円																																														
建物及び構築物	26,255千円																																														
土地	696千円																																														
計	26,951千円																																														
場所	用途	種類																																													
ドラッグヤマザワ酒田店 (山形県酒田市)他1店	店舗	建物及び借地権等																																													
遊休資産 (宮城県仙台市)	遊休地	建物及び土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式(注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式の数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,919	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	146,914	13円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	利益剰余金	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	78,660	398	—	79,058
合計	78,660	398	—	79,058

（注）自己株式の数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,909	13円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	146,905	13円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	146,903	利益剰余金	13円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,050,311千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△170,063千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,880,247千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ635,676千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,050,311千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円	現金及び現金同等物	<u>3,880,247千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,982,659千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△270,091千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,712,568千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ554,739千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,982,659千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円	現金及び現金同等物	<u>3,712,568千円</u>
現金及び預金勘定	4,050,311千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,063千円												
現金及び現金同等物	<u>3,880,247千円</u>												
現金及び預金勘定	3,982,659千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,091千円												
現金及び現金同等物	<u>3,712,568千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,998,595</td> <td style="text-align: right;">1,159,469</td> <td style="text-align: right;">839,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">762,054</td> <td style="text-align: right;">558,628</td> <td style="text-align: right;">203,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,760,649</td> <td style="text-align: right;">1,718,097</td> <td style="text-align: right;">1,042,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">463,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">578,796千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,042,551千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料(減価償却費相当額) 614,338千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126	無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425	合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551	未経過リース料期末残高相当額		1年内	463,755千円	1年超	578,796千円	合計	1,042,551千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,278,799</td> <td style="text-align: right;">787,280</td> <td style="text-align: right;">491,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">514,992</td> <td style="text-align: right;">427,713</td> <td style="text-align: right;">87,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,793,791</td> <td style="text-align: right;">1,214,994</td> <td style="text-align: right;">578,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">272,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,347千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">578,796千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料(減価償却費相当額) 390,234千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518	無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278	合計	1,793,791	1,214,994	578,796	未経過リース料期末残高相当額		1年内	272,448千円	1年超	306,347千円	合計	578,796千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
有形固定資産 その他	1,998,595	1,159,469	839,126																																														
無形固定資産 その他	762,054	558,628	203,425																																														
合計	2,760,649	1,718,097	1,042,551																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	463,755千円																																																
1年超	578,796千円																																																
合計	1,042,551千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
有形固定資産 その他	1,278,799	787,280	491,518																																														
無形固定資産 その他	514,992	427,713	87,278																																														
合計	1,793,791	1,214,994	578,796																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	272,448千円																																																
1年超	306,347千円																																																
合計	578,796千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	7,098	23,052	15,954
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	7,098	23,052	15,954
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	403,957	337,617	△66,339
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	403,957	337,617	△66,339
合計	411,055	360,669	△50,385

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,941千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
投資事業有限責任組合への出資	7,955

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	連結貸借対照表計 上額	取得原価	差額
①株式	37,501	22,316	15,184
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	37,501	22,316	15,184
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	300,310	388,738	△88,428
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	300,310	388,738	△88,428
合計	337,811	411,055	△73,243

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額95,653千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△445,642	△458,472
ロ. 年金資産	15,235	11,547
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△430,406	△446,924
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,781	4,176
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△423,625	△442,747
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△423,625	△442,747

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	33,451	30,300
ロ. 利息費用	5,668	6,056
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,438	1,313
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	45,557	37,670
ヘ. その他	64,345	63,526
ト. 計 (ホ+ヘ)	109,902	101,197

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	—%	—%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,297千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">324,501千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,587千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">174,017千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">148,012千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">333,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">401,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,763,424千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△522,688千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,240,735千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△189,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△195,428千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,045,307千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">365,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">680,032千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.3%</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	36,297千円	賞与引当金	174,361千円	減価償却費	324,501千円	退職給付引当金	170,587千円	役員退職慰労引当金	174,017千円	ポイント引当金	148,012千円	減損損失	333,656千円	その他	401,992千円	繰延税金資産小計	1,763,424千円	評価性引当額	△522,688千円	繰延税金資産合計	1,240,735千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△5,553千円	繰延税金負債合計	△195,428千円	繰延税金資産の純額	1,045,307千円	流動資産－繰延税金資産	365,275千円	固定資産－繰延税金資産	680,032千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	2.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	評価性引当額	22.3%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,170千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">170,119千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">158,608千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">332,714千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,774千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,588,171千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△426,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,162,166千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△189,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△195,388千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">966,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">346,562千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">620,215千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.4%</td> </tr> </table> </table>	未払事業税	26,206千円	賞与引当金	168,421千円	減価償却費	403,156千円	退職給付引当金	179,170千円	未払役員退職慰労金	170,119千円	ポイント引当金	158,608千円	減損損失	332,714千円	その他	149,774千円	繰延税金資産小計	1,588,171千円	評価性引当額	△426,005千円	繰延税金資産合計	1,162,166千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円	その他	△5,514千円	繰延税金負債合計	△195,388千円	繰延税金資産の純額	966,777千円	流動資産－繰延税金資産	346,562千円	固定資産－繰延税金資産	620,215千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	2.5%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	評価性引当額	0.6%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%
未払事業税	36,297千円																																																																																																
賞与引当金	174,361千円																																																																																																
減価償却費	324,501千円																																																																																																
退職給付引当金	170,587千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	174,017千円																																																																																																
ポイント引当金	148,012千円																																																																																																
減損損失	333,656千円																																																																																																
その他	401,992千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,763,424千円																																																																																																
評価性引当額	△522,688千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,240,735千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																																
その他	△5,553千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△195,428千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,045,307千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	365,275千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	680,032千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
住民税均等割等	2.4%																																																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%																																																																																																
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																																
評価性引当額	22.3%																																																																																																
その他	△2.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																																																																
未払事業税	26,206千円																																																																																																
賞与引当金	168,421千円																																																																																																
減価償却費	403,156千円																																																																																																
退職給付引当金	179,170千円																																																																																																
未払役員退職慰労金	170,119千円																																																																																																
ポイント引当金	158,608千円																																																																																																
減損損失	332,714千円																																																																																																
その他	149,774千円																																																																																																
繰延税金資産小計	1,588,171千円																																																																																																
評価性引当額	△426,005千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,162,166千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△189,874千円																																																																																																
その他	△5,514千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△195,388千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	966,777千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	346,562千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	620,215千円																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
住民税均等割等	2.5%																																																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	0.5%																																																																																																
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%																																																																																																
評価性引当額	0.6%																																																																																																
その他	△1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を摘要しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	43,510	未払金	4,555
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	9,045	買掛金	1,918

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー(株)代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	77,975	未払金	4,257
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧(株)	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	189,869	買掛金	16,312

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧(株)の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山澤 進	—	—	(有)ヤマザワホーム代表取締役	被所有直接4.5%	当社代表取締役	土地・建物の売却(注)2	64,580	—	—
	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)3	35,915	未払金	5,398
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)4	59,835	買掛金	6,814

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 山澤進が(有)ヤマザワホームの代表者として行なった取引であり、売却価格は不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
3. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行なった取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
4. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	ヤマリョー㈱代表取締役	被所有直接0.0%	当社監査役	重油等の購入(注)2	54,216	未払金	5,554
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	山形県食糧㈱	山形県山形市	60,000	卸売業	なし	なし	商品・原材料の仕入(注)3	207,034	買掛金	16,404

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー㈱の代表者として行なった取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。
3. 金山宏一郎の近親者が山形県食糧㈱の議決権の過半数を所有しており、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293円79銭	2,376円62銭
1株当たり当期純利益金額	72円55銭	111円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	111円2銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	789,585	1,208,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,585	1,208,343
期中平均株式数(千株)	10,882	10,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2
(うち新株予約権)	—	2
希薄化を効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、ストック・オプション等関係についての記載事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,898	3,271,590
売掛金	8,373	2,953
商品及び製品	2,316,787	2,297,769
原材料及び貯蔵品	38,787	42,806
前払費用	165,709	182,453
繰延税金資産	353,609	337,886
未収収益	63	94
短期貸付金	7,950	7,950
未収入金	1,062,206	682,715
その他	45,429	40,855
貸倒引当金	△955	—
流動資産合計	7,364,861	6,867,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,318,482	24,694,142
減価償却累計額	△14,199,605	△14,751,715
建物(純額)	※1 10,118,877	※1 9,942,427
構築物	2,833,020	2,951,598
減価償却累計額	△2,001,818	△2,092,282
構築物(純額)	831,202	859,316
機械及び装置	6,105	6,105
減価償却累計額	△5,696	△5,841
機械及び装置(純額)	408	263
車両運搬具	26,071	26,071
減価償却累計額	△22,220	△23,453
車両運搬具(純額)	3,850	2,618
工具、器具及び備品	501,431	505,382
減価償却累計額	△408,362	△424,348
工具、器具及び備品(純額)	93,068	81,034
土地	13,084,517	12,951,830
リース資産	430,257	750,342
減価償却累計額	△40,482	△156,824
リース資産(純額)	389,775	593,518
建設仮勘定	108,618	425,527
有形固定資産合計	24,630,319	24,856,535

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	711,024	716,421
ソフトウェア	2,122	3,024
リース資産	114,881	186,113
その他	54,266	58,881
無形固定資産合計	882,294	964,441
投資その他の資産		
投資有価証券	453,428	429,405
関係会社株式	580,000	580,000
出資金	3,783	3,783
長期貸付金	16,200	15,000
長期前払費用	57,416	54,665
差入保証金	493,113	466,274
敷金	887,345	909,137
繰延税金資産	655,800	595,925
その他	14,044	14,044
投資その他の資産合計	3,161,131	3,068,235
固定資産合計	28,673,745	28,889,212
資産合計	36,038,606	35,756,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,735,606	4,421,747
短期借入金	550,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	171,077	225,558
未払金	1,466,828	1,365,833
未払費用	4,258	1,195
未払法人税等	353,054	277,786
未払消費税等	—	159,650
預り金	387,941	293,205
賞与引当金	355,000	334,000
役員賞与引当金	20,000	10,000
ポイント引当金	330,627	354,068
商品券回収損失引当金	60,344	62,209
設備関係支払手形	569,478	—
商品券	995,558	1,006,760
流動負債合計	10,499,776	9,232,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	296,052	305,993
役員退職慰労引当金	430,735	—
預り保証金	※1 647,715	※1 617,849
リース債務	356,150	588,687
長期未払金	10,307	422,995
固定負債合計	1,740,960	1,935,525
負債合計	12,240,737	11,167,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金	4,601	4,601
資本剰余金合計	2,205,087	2,205,087
利益剰余金		
利益準備金	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261,409	261,409
別途積立金	17,491,693	18,191,693
繰越利益剰余金	1,371,577	1,472,308
利益剰余金合計	19,324,430	20,125,161
自己株式	△89,526	△90,030
株主資本合計	23,828,709	24,628,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,839	△44,339
評価・換算差額等合計	△30,839	△44,339
新株予約権	—	4,149
純資産合計	23,797,869	24,588,746
負債純資産合計	36,038,606	35,756,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,710,129	75,875,232
売上原価		
商品期首たな卸高	2,124,298	2,330,574
当期商品仕入高	58,337,937	56,735,248
合計	60,462,236	59,065,822
商品期末たな卸高	2,330,574	2,312,212
商品売上原価	58,131,661	56,753,610
売上総利益	19,578,468	19,121,621
営業収入		
不動産賃貸収入	834,171	853,629
その他の営業収入	2,289,381	2,252,194
営業収入合計	3,123,553	3,105,824
営業総利益	22,702,021	22,227,445
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,958,191	1,808,576
役員報酬	116,196	118,830
給料及び手当	7,079,227	7,188,327
従業員賞与	692,021	681,119
賞与引当金繰入額	355,000	334,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	10,000
ポイント引当金繰入額	330,627	354,068
退職給付費用	92,685	87,786
役員退職慰労引当金繰入額	20,221	4,520
法定福利費	830,594	826,002
福利厚生費	149,742	160,275
租税公課	443,647	404,977
地代家賃	1,299,829	1,314,047
リース料	537,885	334,954
光熱費	1,720,807	1,585,066
店舗管理費	2,258,245	2,178,827
減価償却費	1,113,584	1,325,882
その他	1,570,565	1,426,052
販売費及び一般管理費合計	20,589,075	20,143,314
営業利益	2,112,946	2,084,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,242	7,516
受取配当金	8,444	7,952
データ提供料	5,235	4,175
未回収商品券受入益	38,267	34,170
退店違約金受入益	6,728	1,034
土地使用料収入	10,375	5,965
その他	17,804	23,818
営業外収益合計	100,098	84,634
営業外費用		
支払利息	18,082	10,032
商品券回収損失引当金繰入額	27,832	24,443
その他	15,179	15,439
営業外費用合計	61,093	49,916
経常利益	2,151,950	2,118,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	955
収用補償金受入益	—	19,783
固定資産売却益	※1 32	※1 10,070
特別利益合計	32	30,810
特別損失		
固定資産除却損	※2 39,073	※2 40,857
投資有価証券評価損	45,941	—
固定資産売却損	※3 14	※3 26,951
減損損失	—	152,039
特別損失合計	85,029	219,847
税引前当期純利益	2,066,953	1,929,811
法人税、住民税及び事業税	1,027,093	750,516
法人税等調整額	99,422	84,749
法人税等合計	1,126,516	835,265
当期純利益	940,437	1,094,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,388,717	2,388,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388,717	2,388,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,200,485	2,200,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,485	2,200,485
その他資本剰余金		
前期末残高	4,601	4,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,601	4,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,750	199,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,750	199,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	261,409	261,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,409	261,409
別途積立金		
前期末残高	16,391,693	17,491,693
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	700,000
当期変動額合計	1,100,000	700,000
当期末残高	17,491,693	18,191,693
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,975	1,371,577
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100,000	△700,000
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
当期変動額合計	△453,397	100,731
当期末残高	1,371,577	1,472,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△88,432	△89,526
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
当期変動額合計	△1,093	△504
当期末残高	△89,526	△90,030
株主資本合計		
前期末残高	23,183,200	23,828,709
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
当期変動額合計	645,508	800,226
当期末残高	23,828,709	24,628,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,674	△30,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,165	△13,499
当期変動額合計	△28,165	△13,499
当期末残高	△30,839	△44,339
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,149
当期変動額合計	—	4,149
当期末残高	—	4,149
純資産合計		
前期末残高	23,180,526	23,797,869
当期変動額		
自己株式の取得	△1,093	△504
剰余金の配当	△293,834	△293,814
当期純利益	940,437	1,094,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,165	△9,350
当期変動額合計	617,343	790,876
当期末残高	23,797,869	24,588,746

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 (2) 貯蔵品 同左 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 構築物 3~50年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切りと贈呈の時期を各人の退任時とすることが承認されました。これに伴い、「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、当第1四半期末現在の未払金額435,255千円を「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計方針によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,316,787千円、38,787千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 45,860千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 85,833千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 550,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,050,000千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 42,105千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 80,833千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 720,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,880,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 32千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 34,677千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 591千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 21千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 283千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 3,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 39,073千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 14千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 10,070千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 25,220千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,473千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 403千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 13,760千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 40,857千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 26,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 696千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 26,951千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	77,867	793	—	78,660
合計	77,867	793	—	78,660

(注) 自己株式数の増加793株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	78,660	398	—	79,058
合計	78,660	398	—	79,058

(注) 自己株式数の増加398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,824</td> <td style="text-align: center;">1,608</td> <td style="text-align: center;">3,216</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,446,434</td> <td style="text-align: center;">880,013</td> <td style="text-align: center;">566,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">735,991</td> <td style="text-align: center;">536,210</td> <td style="text-align: center;">199,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,187,250</td> <td style="text-align: center;">1,417,831</td> <td style="text-align: center;">769,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">769,418千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">511,937千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216	器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421	ソフトウェア	735,991	536,210	199,781	合計	2,187,250	1,417,831	769,418	未経過リース料期末残高相当額		1年内	380,785千円	1年超	388,633千円	合計	769,418千円	支払リース料(減価償却費相当額)	511,937千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗設備、事務機器(器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,824</td> <td style="text-align: center;">2,572</td> <td style="text-align: center;">2,251</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">835,305</td> <td style="text-align: center;">535,729</td> <td style="text-align: center;">299,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">509,329</td> <td style="text-align: center;">422,522</td> <td style="text-align: center;">86,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,349,458</td> <td style="text-align: center;">960,825</td> <td style="text-align: center;">388,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">305,969千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,824	2,572	2,251	器具及び備品	835,305	535,729	299,575	ソフトウェア	509,329	422,522	86,806	合計	1,349,458	960,825	388,633	未経過リース料期末残高相当額		1年内	205,255千円	1年超	183,377千円	合計	388,633千円	支払リース料(減価償却費相当額)	305,969千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	4,824	1,608	3,216																																																										
器具及び備品	1,446,434	880,013	566,421																																																										
ソフトウェア	735,991	536,210	199,781																																																										
合計	2,187,250	1,417,831	769,418																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	380,785千円																																																												
1年超	388,633千円																																																												
合計	769,418千円																																																												
支払リース料(減価償却費相当額)	511,937千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両及び運搬具	4,824	2,572	2,251																																																										
器具及び備品	835,305	535,729	299,575																																																										
ソフトウェア	509,329	422,522	86,806																																																										
合計	1,349,458	960,825	388,633																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	205,255千円																																																												
1年超	183,377千円																																																												
合計	388,633千円																																																												
支払リース料(減価償却費相当額)	305,969千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
30,420千円	25,826千円
賞与引当金	賞与引当金
143,420千円	134,936千円
ポイント引当金	ポイント引当金
133,573千円	143,043千円
減価償却費	減価償却費
320,249千円	381,283千円
退職給付引当金	退職給付引当金
119,605千円	123,621千円
役員退職慰労引当金	未払役員退職慰労金
174,017千円	170,119千円
土地売却損	減損損失
75,151千円	246,171千円
減損損失	その他
251,286千円	112,768千円
その他	繰延税金資産小計
165,427千円	1,337,770千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,413,152千円	△221,247千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△221,557千円	1,116,523千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,191,594千円	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	△177,196千円
固定資産圧縮積立金	その他
△177,196千円	△5,514千円
その他	繰延税金負債合計
△4,987千円	△182,711千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△182,184千円	933,811千円
繰延税金資産の純額	
1,009,410千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
2.3%	2.5%
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
0.7%	0.6%
受取配当等永久に益金にされない項目	受取配当等永久に益金にされない項目
△0.1%	△0.1%
評価性引当額	評価性引当額
10.7%	0.1%
その他	その他
0.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
54.5%	43.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,186円87銭	2,259円25銭
1株当たり当期純利益金額	86円42銭	100円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	100円56銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	940,437	1,094,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,437	1,094,545
期中平均株式数(千株)	10,882	10,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	2
(うち新株予約権)	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。